

グローバルで高まるインフラへの投資需要

～インフラは景気後退局面入りに備えた投資先としても注目～

ポイント

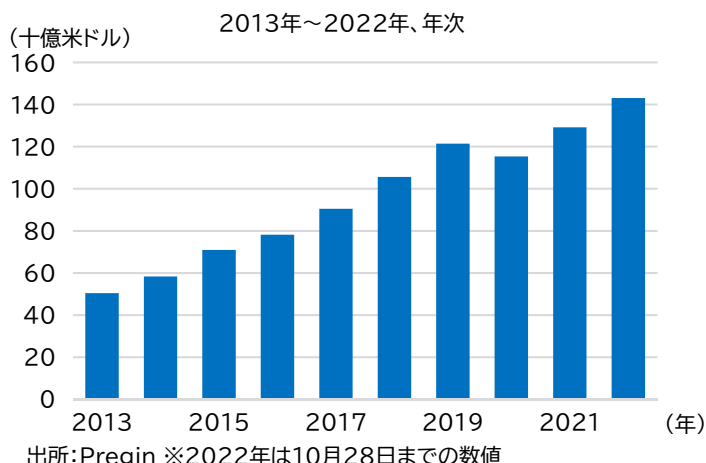
- 不透明な経済環境の中、インフラは安定的な収益やインフレ耐性などのある投資先として機関投資家から注目を集めており、資金流入が拡大。今後のインフラの運用残高も拡大見通し。
- 足元の世界インフラ株式の株価は、変動が激しい市場環境でも下落が小幅に留まり底堅く推移。
- 2022年の世界インフラ株式の利益は、経済活動の正常化や企業収益の改善などを背景に、コロナ禍前の水準まで回復し、来期以降も拡大予想。

インフラファンドに資金流入

2022年の非上場インフラファンドの資金調達額は不透明な経済環境の中、約1,431億米ドル(10月28日時点)と前年を上回り、インフラファンドへ資金流入が拡大しています。

インフラ資産は生活に不可欠なモノやサービスを提供しているため、景気変動の影響を受けにくく、相対的に安定的な収益を期待することができ、また、規制や契約でインフレ率程度の値上げが可能な仕組みを有しているものが多くあります。景気減速の懸念がある中、インフラは安定的な収益やインフレ耐性等のある投資先として機関投資家等から注目を集めています。

世界の非上場インフラファンドの資金調達額

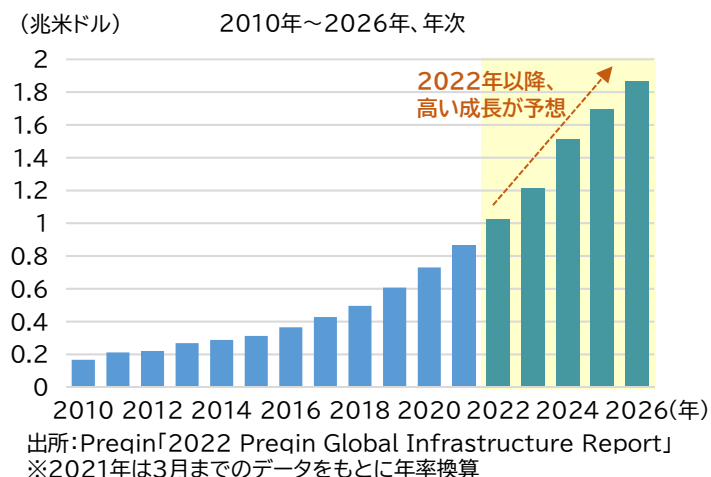


インフラファンドの運用残高は拡大見通し

インフラ投資は大きく拡大しており、インフラは主要な資産クラスの一つとして投資家から注目を集めています。インフラといえば水道や送電網等の公益事業、有料道路等の運送インフラ等が主な投資対象として挙げられますが、近年、5Gやクラウド需要の高まりを受け、通信タワーやデータセンター等のインフラへの投資も拡大しています。

インフラへの投資は、インフラ資産の開発・運営ノウハウを持ったインフラ関連企業と共同で行われることも少なくなく、非上場インフラへの資金流入は、中長期的なインフラ市場の発展の促進に寄与することが期待されます。

世界の非上場インフラの運用残高見通し



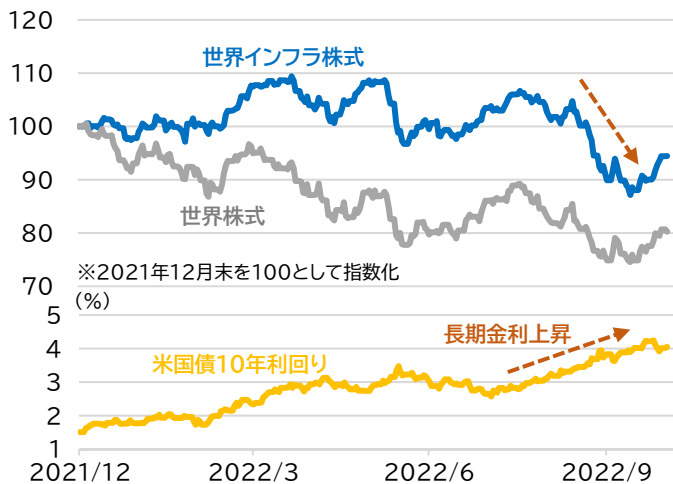
※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

インフラ株式は不透明な市場環境の中、力強い下値抵抗力を発揮

足元の世界インフラ株式の株価動向を見ると、世界インフラ株式は米長期金利の急上昇により調整するものの、変動が激しい市場環境でも各セクターの中で強い下値抵抗力を発揮しています。景気減速の懸念を背景に、企業の業績見通しへの不透明感が強まる中、世界の株式市場ではハイテク株などが軟調に推移する一方、安定的な業績とキャッシュフローが期待されるセクターに資金を振り向ける動きも見られ、世界インフラ株式は下落が小幅に留まり底堅く推移しています。

世界インフラ株式と世界株式、米長期金利の推移

2021年12月末～2022年10月31日、日次

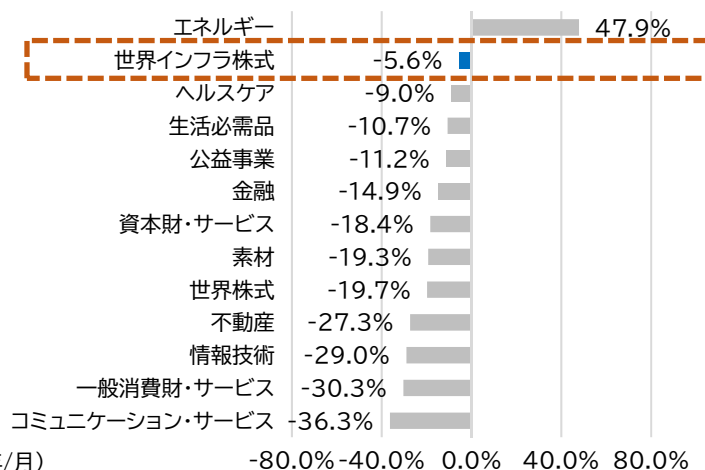


出所:ブルームバーグ

※世界インフラ株式: S&P グローバル・インフラストラクチャー指数、世界株式: MSCI ワールド指数。各指数はトータルリターン、米ドルベース

世界インフラ株式と世界株式の各セクターの年初来騰落率

2021年12月末～2022年10月31日、日次



インフラ株式の利益はコロナ禍前の水準まで回復見通し

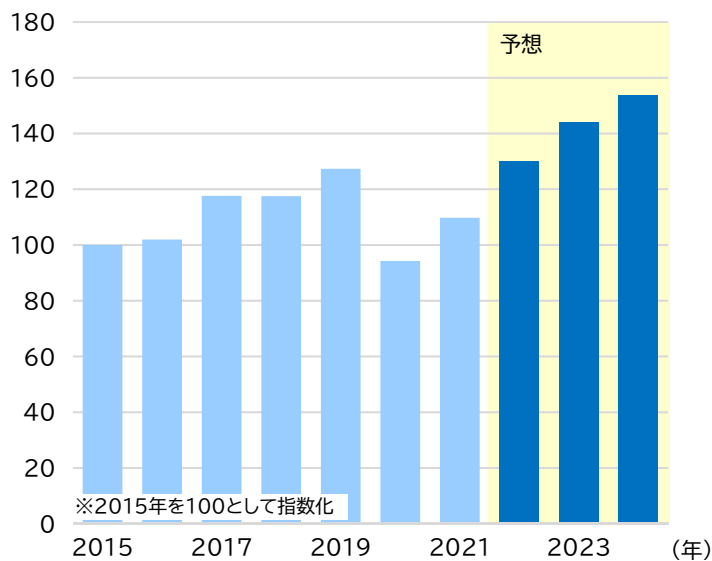
2020年の世界インフラ株式のEBITDA(利払い前・税引き前・減価償却前利益)は、新型コロナウイルス感染拡大を封じ込めるために実施された経済活動の停止措置により、人の移動が停滞し物流が止まり、運送インフラやエネルギーセクターが大きな影響を受け、2019年から大きく下落しました。

その後、新型コロナウイルスの感染状況に影響を受けながら、社会・経済活動の正常化が進み、輸送やエネルギーの需要が回復に向かい、世界インフラ株式の企業収益は改善しています。2022年の世界インフラ株式のEBITDAはコロナ禍前の水準まで回復し、来期以降も拡大すると予想されています。

景気減速の懸念がある中、安定的な収益やインフレ耐性が期待できるインフラ株式は、景気後退局面入りに備えた投資先として今後も注目されると考えます。

世界インフラ株式のEBITDA

2015年～2024年、年次



出所:ブルームバーグ

※世界インフラ株式: S&P グローバル・インフラストラクチャー指数

※EBITDAは利払い前・税引き前・減価償却前利益(米ドルベース)

※2022年以降は2022年10月26日時点のブルームバーグ・コンセンサス予想

※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

＜ご注意＞

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（土日祝日・年末年始を除く 9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用した市場指数について

■当資料で使用したMSCI ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。■S&P グローバル・インフラストラクチャー指数の所有権、その他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなるものに対しても責任を負うものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。